

# I. 概況

※概況にある前年比及び前年同期比の値は、接続係数で補正済み。ただし、「1 出荷の動向」の平均出荷単価、「3 設備基数及び生産能力の動向」のプラントの基数及びミキサ数、「4 労務の動向」の従業者数は除く。

※平成 29 年調査については、調査対象とすべき 73 事業所が対象外となっていますが、総務省統計委員会点検検証部会において、調査結果に与える影響は軽微であるとされており、データの修正はありません。

## 1 出荷の動向

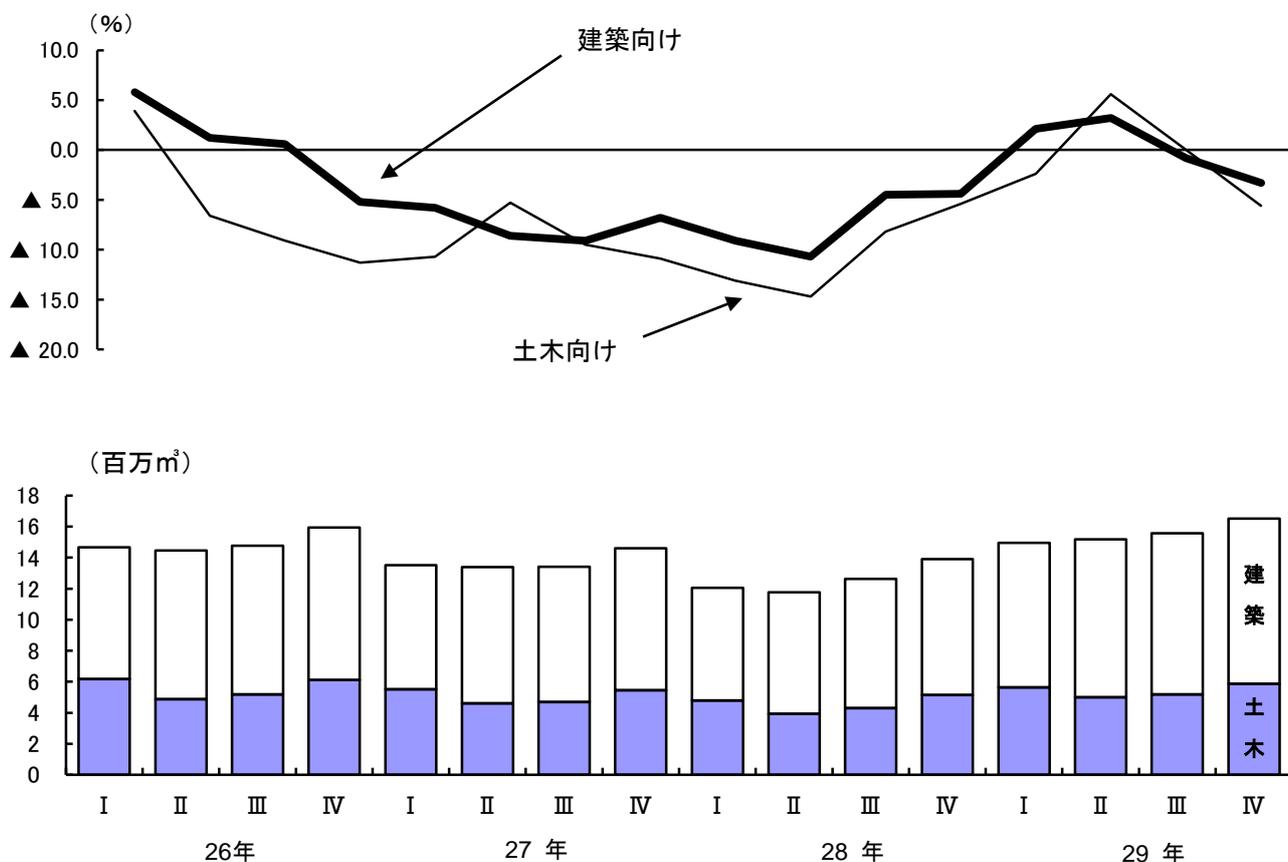
平成 29 年の生コンクリートの出荷は、6,222 万 $m^3$ （月間混練能力が 14,000 $m^3$ 以上の事業所、以下同じ）、前年比▲0.1%の減少となった。土木向けが同▲1.0%の減少、建築向けが同 0.2%の増加となった。

四半期別にみると、1～3 月期は前年同期比 0.3%（土木向け同▲2.4%、建築向け同 2.1%）の増加、4～6 月期は同 4.2%（土木向け同 5.7%、建築向け同 3.2%）の増加、7～9 月期は同▲0.3%（土木向け同▲0.0%、建築向け同▲0.8%）の減少、10～12 月期は同▲4.1%（土木向け同▲5.5%、建築向け同▲3.3%）の減少となった。

（第 1 図、第 1 表参照）

なお、出荷金額は 9,103 億円となり、前年比 1.7%の増加となった。また、生コンクリート 1 $m^3$ 当たりの平均出荷単価は 14,630 円（平成 28 年 14,350 円）と前年比 2.0%の増加となった。

第 1 図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第1表 期別・需要先別の出荷量

(単位：千 m<sup>3</sup>)

期 別 需要先別	29年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
		前年比 (%)	寄与度 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)
合 計	62,223	▲0.1	▲0.1	14,965	0.3	15,172	4.2	15,573	▲0.3	16,513	▲4.1
土 木	21,667	▲1.0	▲0.4	5,631	▲2.4	5,003	5.7	5,174	▲0.0	5,859	▲5.5
鉄道・電力	1,967	28.3	0.7	410	22.0	460	36.5	509	25.1	588	29.8
港湾・空港	2,168	▲7.0	▲0.3	495	▲17.5	511	4.7	554	▲7.0	608	▲6.0
道 路	6,387	▲2.4	▲0.2	1,710	0.4	1,498	6.3	1,525	▲3.2	1,653	▲10.9
そ の 他	11,146	▲2.7	▲0.5	3,017	▲3.4	2,534	1.5	2,587	▲0.2	3,009	▲7.2
建 築	40,556	0.2	0.1	9,334	2.1	10,169	3.2	10,399	▲0.8	10,655	▲3.3
官 公 需	5,662	▲7.1	▲0.7	1,368	▲11.3	1,412	▲2.1	1,405	▲7.1	1,478	▲7.5
民 需	34,894	1.5	0.8	7,966	5.0	8,757	4.1	8,994	0.3	9,177	▲2.6

(注) 寄与度は千m<sup>3</sup>単位で計算

(1) 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは2,167万m<sup>3</sup>、前年比▲1.0%の減少となった。このうち、鉄道・電力向けは197万m<sup>3</sup>、同28.3%と増加したものの、港湾・空港向けは217万m<sup>3</sup>、同▲7.0%、道路向けは639万m<sup>3</sup>、同▲2.4%、その他(治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等)(以下「その他」という)向けは1,115万m<sup>3</sup>、同▲2.7%の減少となった。

建築向けは4,056万m<sup>3</sup>、同0.2%の増加となった。このうち、官公需向けは、566万m<sup>3</sup>、同▲7.1%と減少したものの、住宅向けや非住宅向けの民需は3,489万m<sup>3</sup>、同1.5%の増加となった。(第1表参照)

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが34.8%(前年36.1%)、建築向けが65.2%(前年63.9%)となっている。

(2) 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という)別にみると、北海道、中部、近畿、中国、九州、沖縄が増加したものの、東北、関東、四国が減少となった。

北海道経済局管内は、320万m<sup>3</sup>、前年比3.0%の増加となった。このうち土木向けは同10.6%の増加、建築向けは同▲0.9%の減少となった。需要先別では、港湾・空港(同2.1%)、その他(同40.9%)、民需(同1.9%)が増加し、道路(同▲14.8%)、官公需(同▲12.1%)が減少となった。鉄道・電力(同0.0%)と変わらず。

東北経済局管内は、747万m<sup>3</sup>、同▲9.1%の減少となった。このうち土木向けは同▲2.7%、建築向けは同▲15.0%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力(同30.4%)、道路(同15.2%)が増加し、港湾・空港(同▲11.3%)、その他(同▲10.1%)、官公需(同▲24.1%)、民需(同▲10.4%)が減少となった。

関東経済局管内は、2,102万m<sup>3</sup>、同▲0.7%の減少となった。このうち土木向けは同▲5.5%の減少、建築向けは同0.3%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力(同16.5%)、港湾・空港(同7.1%)、民需(同0.7%)が増加し、道路(同▲9.9%)、その他(同▲7.2%)、官公需(同▲4.0%)が減少となった。

中部経済局管内は、656 万<sup>3</sup>、同 2.5%の増加となった。このうち土木向けは同 7.6%の増加、建築向けは同▲0.5%の減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 142.9%）、道路（同 3.6%）、民需（同 0.4%）が増加し、港湾・空港（同▲27.2%）、その他（同▲3.9%）、官公需（同▲10.6%）が減少となった。

近畿経済局管内は、707 万<sup>3</sup>、同 5.6%の増加となった。このうち土木向けは同▲7.4%の減少、建築向けは同 13.5%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力（同 30.0%）、民需（同 18.2%）が増加し、港湾・空港（同▲5.6%）、道路（同▲24.0%）、その他（同▲1.0%）、官公需（同▲12.3%）が減少となった。

中国経済局管内は、446 万<sup>3</sup>、同 0.9%の増加となった。このうち土木向けは同▲3.5%の減少、建築向けは同 3.9%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力（同 19.5%）、道路（同 14.2%）、民需（同 5.4%）が増加し、港湾・空港（同▲28.9%）、その他（同▲8.3%）、官公需（同▲3.7%）が減少となった。

四国経済局管内は、301 万<sup>3</sup>、同▲6.2%の減少となった。このうち土木向けは同▲9.5%、建築向けは同▲1.9%と共に減少となった。需要先別では、道路（同 0.2%）、民需（同 1.6%）が増加し、鉄道・電力（同▲54.5%）、港湾・空港（同▲20.3%）、その他（同▲10.4%）、官公需（同▲12.4%）が減少となった。

九州経済局管内は、777 万<sup>3</sup>、同 4.2%の増加となった。このうち土木向けは同 13.8%の増加、建築向けは同▲1.3%の減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 5.9%）、港湾・空港（同 22.1%）、道路（同 20.4%）、その他（同 12.9%）、官公需（同 10.0%）が増加し、民需（同▲3.1%）が減少となった。

沖縄総合事務局管内は、165 万<sup>3</sup>、同 1.9%の増加となった。このうち土木向けは、同▲17.1%の減少、建築向けは同 5.0%の増加となった。需要先別では、官公需（同 27.9%）が増加し、鉄道・電力（同▲50.0%）、港湾・空港（同▲1.8%）、道路（同▲33.3%）、その他（同▲10.5%）、民需（同▲0.6%）が減少となった。

（第 2 表、第 3 表参照）

第 2 表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：千 m<sup>3</sup>）

区分 局別	合 計				土 木				建 築			
	28年	29年	29年		28年	29年	29年		28年	29年	29年	
			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	50,365	62,223	▲0.1	100.0	18,178	21,667	▲1.0	100.0	32,188	40,556	0.2	100.0
北 海 道	2,509	3,198	3.0	5.1	834	1,110	10.6	5.1	1,675	2,089	▲0.9	5.2
東 北	6,646	7,471	▲9.1	12.0	3,586	4,200	▲2.7	19.4	3,060	3,272	▲15.0	8.1
関 東	17,107	21,017	▲0.7	33.8	4,532	5,155	▲5.5	23.8	12,575	15,862	0.3	39.1
中 部	5,177	6,561	2.5	10.5	1,885	2,443	7.6	11.3	3,291	4,118	▲0.5	10.2
近 畿	5,412	7,073	5.6	11.4	2,087	2,326	▲7.4	10.7	3,325	4,747	13.5	11.7
中 国	3,578	4,464	0.9	7.2	1,455	1,691	▲3.5	7.8	2,122	2,774	3.9	6.8
四 国	2,597	3,014	▲6.2	4.8	1,316	1,433	▲9.5	6.6	1,281	1,581	▲1.9	3.9
九 州	6,029	7,773	4.2	12.5	2,234	3,062	13.8	14.1	3,795	4,711	▲1.3	11.6
沖 縄	1,311	1,651	1.9	2.7	249	248	▲17.1	1.1	1,062	1,403	5.0	3.5

（注）構成比は千 m<sup>3</sup>単位で計算

第3表 経済産業局別・需要先内訳別の出荷数量

(単位：千 m<sup>3</sup>)

区分 局別	土 木								建 築			
	鉄道・電力		港湾・空港		道 路		その他		官公需		民 需	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
合 計	1,967	28.3	2,168	▲7.0	6,387	▲2.4	11,146	▲2.7	5,662	▲7.1	34,894	1.5
北 海 道	111	0.0	192	2.1	283	▲14.8	524	40.9	341	▲12.1	1,748	1.9
東 北	343	30.4	965	▲11.3	1,199	15.2	1,692	▲10.1	847	▲24.1	2,425	▲10.4
関 東	396	16.5	346	7.1	1,681	▲9.9	2,732	▲7.2	1,741	▲4.0	14,121	0.7
中 部	374	142.9	59	▲27.2	720	3.6	1,291	▲3.9	386	▲10.6	3,732	0.4
近 畿	282	30.0	102	▲5.6	816	▲24.0	1,126	▲1.0	555	▲12.3	4,193	18.2
中 国	104	19.5	135	▲28.9	530	14.2	922	▲8.3	415	▲3.7	2,358	5.4
四 国	15	▲54.5	94	▲20.3	420	0.2	904	▲10.4	318	▲12.4	1,263	1.6
九 州	340	5.9	221	22.1	674	20.4	1,827	12.9	707	10.0	4,004	▲3.1
沖 縄	3	▲50.0	55	▲1.8	62	▲33.3	128	▲10.5	353	27.9	1,050	▲0.6

(注) 前年比は千m<sup>3</sup>単位で計算

## 2 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは2,063万t、前年比0.8%の増加となった。なお、生コンクリート1m<sup>3</sup>当たりのセメント使用量は332kgとなった(平成28年330kg)。

骨材は、合計で11,513万t、同▲0.2%の減少となった。このうち砂利は6,040万t、同▲0.3%の減少、砂は5,394万t、同0.1%の増加となった。また、高炉スラグは49万t、同▲5.0%の減少、その他の骨材は31万t、同▲4.9%の減少となった(第4表参照)。

第4表 原材料の消費量

(単位：千 t)

種 別	区 分	28年	29年		
			前年比 (%)	構成比 (%)	
セメント		16,623	20,634	0.8	—
骨材計		93,508	115,132	▲0.2	100.0
砂利計		49,247	60,398	▲0.3	52.5
河川砂利		5,140	6,019	2.0	(10.0)
山陸砂利		5,609	6,530	▲5.7	(10.8)
砕石		38,498	47,849	0.2	(79.2)
砂計		43,733	53,936	0.1	46.8
河川砂		5,533	6,431	▲4.1	(11.9)
山陸砂		16,967	20,432	▲1.6	(37.9)
海砂		5,245	6,645	1.3	(12.3)
砕砂		15,552	19,826	2.6	(36.8)
その他(含再生砂)		437	603	9.2	(1.1)
高炉スラグ		295	491	▲5.0	0.4
その他の骨材		233	308	▲4.9	0.3

(注) 前年比及び構成比は千t単位で計算

### 3 設備基数及び生産能力の動向

平成 29 年 12 月末のプラント数は 2,082 基、前年末から 357 基の増加（前年末比 20.7%）、ミキサ数は 2,192 基、前年末から 359 基の増加（同 19.6%）となった。月間生産能力は、5,482 万 m<sup>3</sup>、前年末比▲2.5%の減少となった。（第 5 表参照）

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量／29 年 12 月末月間生産能力×100）は 9.5%となり、前年に比べ 0.4 ポイント上昇した。

第 5 表 設備及び月間生産能力

区分 局別	プラント数 (基)				ミキサ数 (基)				月間生産能力 (千 m <sup>3</sup> )			
	28 年	29 年			28 年	29 年			28 年	29 年		
			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	1,725	2,082	20.7	100.0	1,833	2,192	19.6	100.0	46,014	54,824	▲2.5	100.0
北 海 道	142	177	24.6	8.5	143	178	24.5	8.1	3,344	4,160	1.8	7.6
東 北	218	258	18.3	12.4	227	266	17.2	12.1	5,066	6,022	▲2.7	11.0
関 東	446	530	18.8	25.5	471	554	17.6	25.3	13,863	16,063	▲5.2	29.3
中 部	180	213	18.3	10.2	196	228	16.3	10.4	4,667	5,481	▲3.9	10.0
近 畿	164	210	28.0	10.1	173	222	28.3	10.1	4,891	6,124	2.5	11.2
中 国	173	206	19.1	9.9	185	218	17.8	9.9	4,121	4,823	▲4.2	8.8
四 国	118	135	14.4	6.5	131	148	13.0	6.8	2,805	3,250	▲5.2	5.9
九 州	248	311	25.4	14.9	271	336	24.0	15.3	6,375	7,859	0.9	14.3
沖 縄	36	42	16.7	2.0	36	42	16.7	1.9	882	1,043	▲3.2	1.9

(注) 月間生産能力の前年比及び構成比は千 m<sup>3</sup>単位で計算

### 4 労務の動向

平成 29 年 12 月末の常用従業者数は 26,216 人、前年末比 22.1%の増加となった。このうち試験部門は 6,548 人、同 19.4%の増加、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は 11,163 人、同 24.7%の増加となった。また、委託輸送の従業者数は、8,492 人で同 26.2%の増加となった。